

令和元年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	2.3	1.2			
グループ	D		知事	1	11,374	歳入歳出差引	12,633,772	12,880,988	(※1)	(100.5)	(100.4)	標準財政規模	293,691,174	296,271,096
人口	平成27年国調(人)	963,579	副知事	2	8,930	翌年度に繰越すべき財源	5,913,874	9,430,475	実質収支	6,719,898	3,450,513	財政力指数	0.33255	0.32835
	平成22年国調(人)	1,002,198	教育長	1	7,500	単年度収支	3,269,385	-2,423,215	歳入歳出	548,495,105	539,894,729	公債費負担比率	21.3	21.1
	増減率(%)	-3.9	議会議長	1	9,500	積立金	623	1,196	健全化判断比率					
住民基本台帳人口 (※6)	令02.01.01(人)	954,258	議会副議長	1	8,100	繰上償還金	1,725,336	2,953,091	実質赤字比率					
	うち日本人(人)	947,173	議会議員	40	7,700	積立金取崩し額	988,840	0	連結実質赤字比率					
	平31.01.01(人)	964,598	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	実質単年度収支	4,006,504	531,072	実質公債費比率	7.5	7.8		
	うち日本人(人)	958,055	一般職員	4,730	15,504,940	3,278	基準財政収入額	86,896,404	84,350,900	将来負担比率	203.6	197.5		
	増減率(%)	-1.1	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	256,109,705	253,247,506	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	4.725		うち技能労務職員	28	93,716	3,347	標準税収入額等	108,140,347	105,079,052					
人口密度(人/km ²)	202		警察官	2,198	6,925,898	3,151	経常経費充当一般財源等	279,864,902	278,614,031					
世帯数(世帯)	392,332		教育公務員	7,816	27,703,616	3,544	地方債現在高	1,040,486,337	1,027,570,191					
			臨時職員	-	-	-	うち公的資金	334,164,154	335,540,618					
			合計	14,744	50,134,454	3,400	債務負担行為額(支出予定額)	97,420,314	86,160,569					
			ラスバイレス指数	99.6			収益事業収入	2,904,809	2,684,670					
							定額運用基金	19,120,985	19,171,295					
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733					
							積立金 現在高	3,106,479	4,094,696					
							減債基金	17,787,089	17,784,414					
							その他特定目的基金	32,475,410	33,214,892					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(11) 県営競輪事業特別会計		(13) 県立こころの医療センター事業会計		(17) 県営港湾施設管理特別会計		(18) 関西広域連合		(19) 和歌山県土地開発公社		○		
(2) 農林水産振興資金特別会計		(12) 国民健康保険特別会計		(14) 工業用水道事業会計						(20) 和歌山県住宅供給公社				
(3) 中小企業振興資金特別会計				(15) 流域下水道事業会計						(21) 和歌山県国際交流協会				
(4) 母子父子寡婦福祉資金特別会計				(16) 土地造成事業会計						(22) 和歌山県私学振興基金協会				
(5) 修学奨励金特別会計										(23) 和歌山県青少年育成協会				
(6) 職員住宅特別会計										(24) 和歌山県救急医療情報センター				
(7) 市町村振興資金特別会計										(25) わかやま移植医療推進協会				
(8) 自動車税等証紙特別会計										(26) 和歌山県民総合健診センター				
(9) 用地取得事業特別会計										(27) わかやま産業振興財団				
(10) 公債管理特別会計										(28) 和歌山県勤労福祉協会				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。